



2025 年 8 月 6 日

各 位

会 社 名 株式会社リアルクオリティ
(コード番号 398A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役CEO 小林 豪
問合せ先 執行役員CAO 小口 拓朗
T E L 03-6712-6474
U R L <https://www.realq.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025 年 8 月 6 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。
今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。
なお、当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙
のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目 \ 決算期	2025 年 12 月期(予想)			2024 年 12 月期(実績)	
		対売上高比	対前期増減比		対売上高比
売上高	1,056	100.0	0.8	1,048	100.0
営業利益	88	8.4	18.7	74	7.1
経常利益	81	7.7	△13.5	93	9.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	59	5.6	△17.8	72	6.9
1 株当たり当期純利益	59 円 28 銭			72 円 13 銭	
1 株当たり配当金	15 円 00 銭			15 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は、2024 年 11 月 1 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の割合で株式分割を行いました、
2024 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定し
ております。
2. 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2025 年 12 月期については予定)により算出し
ております。

【2025 年 12 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

2025 年 12 月期における当社及び当社グループを取り巻く経営環境は、国内において引き続きインバウンド観光需要の回復が継続するとともに、宿泊施設再生・運営事業に対する社会的ニーズの高まりも追い風となっております。一方、物価上昇圧力や人材確保難といった課題は継続しており、コスト管理と運営効率のバランスが重要な経営課題となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは、直営旅館の集客力強化（Web 改善、SNS 強化、OTA 強化等）及びコスト削減（人員効率化、原価削減等）、ファンド部門の投資案件の獲得と旅館再生の推進、コンサル部門の営業強化におけるコンサルティング案件の増加を推し進めており、グループ一丸となった業績と企業価値の持続的な向上を目指しております。

これらの取り組みにより 2025 年 12 月の業績見通しは、売上高 1,056 百万円、営業利益 88 百万円、経常利益 81 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 59 百万円を予想しております。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社グループの売上は、主に旅館運営事業の売上と再生アドバイザー事業（ファンド部門及びコンサル部門）の売上から構成されております。旅館事業の売上については、各旅館のシーズンリティを考慮し、過去の 1 月～12 月の月次稼働率・宿泊人数・単価等から予算編成を行っております。再生アドバイザー事業については、ファンド部門は固定的な管理報酬の収入を予算に組み込み、コンサル部門については、既存案件の固定的な報酬に加え新規営業による業務報酬の収入を予算に入れて予算編成しております。

旅館運営事業についてはおおむね前年並の売上を確保できており、再生アドバイザー事業についてはコンサルティングの新規営業が好調で予算並みの売上を確保できる見通しです。

結果、売上高は 1,056 百万円（前年同期比 0.8%増）と予想しております。

② 営業費用、営業利益

営業費用は 2024 年 12 月期の実績に基づいて、上場関連費用等の発生及びファンド投資先への運営管理受託による 2025 年 12 月期の増加影響等を考慮して見積もっております。この結果、営業利益は 88 百万円（前年同期比 18.7%増）と予想しております。

③ 営業外損益、経常利益

営業外損益は 2024 年 12 月期の実績に基づいて、変動要因を考慮して見積もっております。この結果、経常利益は 81 百万円（前年同期比 13.5%減）と予想しております。

④ 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は特段見込んでいる事項はありません。また、法人税等及び法人税等調整額を見

込んで当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、59 百万円（前年同期比 17.8% 減）と予想しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する事業目標も含みますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2024 年 12 月 期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025 年 8 月 6 日

上 場 会 社 名 株式会社リアルクオリティ 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 398A URL <https://www.realq.co.jp>
代 表 者 （役職名） 代表取締役 CEO （氏名） 小林 豪
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員 CAO （氏名） 小口 拓朗 （TEL）03(6712)6474
定時株主総会開催予定日 ― 配当支払開始予定日 ―
発行者情報提出予定日 ―
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024 年 12 月期の連結業績（2024 年 1 月 1 日～2024 年 12 月 31 日）

（1）連結経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024 年 12 月期	1,048	40.9	74	417.9	93	234.2	72	△8.0
2023 年 12 月期	743	―	14	―	28	―	78	―

（注） 包括利益 2024 年 12 月期 72 百万円（△8.0％） 2023 年 12 月期 78 百万円（―％）

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2024 年 12 月期	72.13	―	23.1	9.9	7.1
2023 年 12 月期	78.44	―	33.7	3.0	1.9

- （注） 1. 当社は、2023 年 10 月 2 日開催の臨時株主総会決議により、決算期を 3 月 31 日から 12 月 31 日に変更しております。従って、2023 年 12 月期は 2023 年 4 月 1 日から 2023 年 12 月 31 日までの 9 か月間となっております。
2. 当社は、2024 年 11 月 1 日付で、普通株式 1 株につき、1,000 株の割合で株式分割を行っておりますが、2023 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。
3. 2023 年 12 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2024 年 12 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024 年 12 月期	913	349	38.2	349.37
2023 年 12 月期	985	277	28.0	276.29

（参考） 自己資本 2024 年 12 月期 349 百万円 2023 年 12 月期 276 百万円

（注）当社は、2024 年 11 月 1 日付で、普通株式 1 株につき、1,000 株の割合で株式分割を行っておりますが、2023 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024 年 12 月期	33	△99	△27	158
2023 年 12 月期	49	56	△55	251

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023 年 12 月期	0.00	12,000.00	12,000.00	12	15.3	5.1
2024 年 12 月期	0.00	15.00	15.00	15	20.8	4.8
2025 年 12 月期(予想)	0.00	15.00	15.00		25.3	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2024 年 11 月 1 日付で、普通株式 1 株につき、1,000 株の割合で株式分割を行っております。

3. 2025 年 12 月期の連結業績予想 (2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,056	0.8	88	18.7	81	△13.5	59	△17.8	59.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動 : 有
新規 一社 (社名) ー、除外 1 社 (社名) 株式会社 RQ 芦ノ湖リゾート

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024 年 12 月期	1,000,000 株	2023 年 12 月期	1,000,000 株
② 期末自己株式数	2024 年 12 月期	ー株	2023 年 12 月期	ー株
③ 期中平均株式数	2024 年 12 月期	1,000,000 株	2023 年 12 月期	1,000,000 株

(注) 当社は、2024 年 11 月 1 日付で、普通株式 1 株につき、1,000 株の割合で株式分割を行っております。このため、上表の株式数につきましては、2023 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3 ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年1月1日から2024年12月31日）における我が国経済は、雇用、所得環境の改善を背景に、個人消費や企業業績の回復が期待された一方、エネルギー価格の高止まり等の物価情勢、また海外情勢の深刻化や海外経済の下振れリスクなど、引き続き不確実性が残存していたと考えております。

当社グループの属する旅館・ホテル関連業界においては、インバウンド需要やビジネス需要の拡大が見込まれる一方、外資系ホテルの進出や不安定な為替情勢を受けて、不透明な経済状況が続くと想定されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、コロナ禍においてさらにノウハウを強化した宿泊施設の再生に関するコンサルティングサービス、旅館運営事業について堅調に拡大させ、また、旅館再生等の実績から得た信頼をもとに、当社が運営する旅館再生ファンドの運用資金の追加調達にも成功し、結果として、ファンド運営サービスの収益であるファンド管理報酬についても、順調に増大させて参りました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高1,048,158千円（前年同期比40.9%増）、営業利益74,355千円（前年同期比417.9%増）、経常利益93,954千円（前年同期比234.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益72,130千円（前年同期比8.0%減）となりました。

なお、当社グループは旅館ホテル再生事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は312,086千円で、前連結会計年度末に比べ78,585千円減少しております。売掛金の増加56,839千円があった一方、現金及び預金の減少92,881千円及び短期貸付金の減少45,000千円があったことが主な減少要因であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は601,902千円で、前連結会計年度末に比べ6,581千円増加しております。子会社の連結除外に伴い土地の減少22,853千円があった一方、建物及び構築物（純額）の増加15,968千円及びソフトウェア仮勘定の増加16,445千円があったこと等が主な増加要因であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は172,962千円で、前連結会計年度末に比べ11,097千円減少しております。未払法人税等の減少17,751千円があったことが主な減少要因であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は391,655千円で、前連結会計年度末に比べ133,240千円減少しております。長期借入金の減少130,094千円があったことが主な減少要因であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は349,370千円で、前連結会計年度末に比べ72,334千円増加しております。利益剰余金の増加75,834千円があったことが主な増加要因であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は33,842千円となりました。これは主に売上債権の増加額65,600千円及び法人税等の支払額43,322千円等による減少があった一方、税金等調整前当期純利益97,807千円の計上及び減価償却費24,743千円の計上等による増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は99,384千円となりました。これは主に貸付金の回収による収入45,000千円があった一方、有形固定資産の取得による支出44,726千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出60,390千円等の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は27,339千円となりました。これは主に長期借入れによる収入32,400千円があった一方、長期借入金の返済による支出42,742千円及び配当金の支払額12,000千円等による減少があったことによるものです。

（4）今後の見通し

今後も販路拡大に努め、高まる業界の需要に応え、また一方で業務全般の効率化を推進し諸経費の削減を行うことにより、業績の向上を目指します。

2025年12月期の連結業績予想につきましては、売上高1,056百万円、営業利益88百万円、経常利益81百万円、親会社株主に帰属する当期純利益59百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表間の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	251,349	158,468
売掛金	80,907	137,746
商品	251	203
原材料及び貯蔵品	7,817	11,985
短期貸付金	45,000	-
未収還付法人税等	-	979
その他	5,344	2,701
流動資産合計	390,671	312,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	281,791	297,759
工具、器具及び備品（純額）	12,768	12,526
土地	242,054	219,200
リース資産（純額）	13,811	11,541
建設仮勘定	10,000	-
その他（純額）	143	0
有形固定資産合計	560,568	541,028
無形固定資産		
ソフトウェア	787	443
ソフトウェア仮勘定	-	16,445
その他	5,765	26
無形固定資産合計	6,552	16,915
投資その他の資産		
関係会社出資金	-	18,006
繰延税金資産	2,717	1,080
その他	25,483	25,724
貸倒引当金	-	△851
投資その他の資産合計	28,200	43,959
固定資産合計	595,321	601,902
資産合計	985,993	913,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,164	20,815
1年内返済予定の長期借入金	51,644	47,656
リース債務	2,497	2,497
未払金	30,666	29,524
未払費用	32,907	42,862
未払法人税等	25,053	7,301
未払消費税等	16,560	17,161
契約負債	-	144
その他	5,566	4,999
流動負債合計	184,060	172,962
固定負債		
長期借入金	472,768	342,674
リース債務	12,695	10,197
繰延税金負債	39,403	38,783
その他	28	-
固定負債合計	524,895	391,655
負債合計	708,956	564,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	8,548	5,792
利益剰余金	217,744	293,578
株主資本合計	276,292	349,370
非支配株主持分	744	-
純資産合計	277,036	349,370
負債純資産合計	985,993	913,988

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日)
売上高	743,683	1,048,158
営業費用	729,326	973,803
営業利益	14,357	74,355
営業外収益		
受取利息	247	172
補助金収入	16,745	23,752
賃貸収入	691	981
雑収入	5,932	3,429
営業外収益合計	23,617	28,335
営業外費用		
支払利息	8,509	6,988
賃貸費用	1,155	1,516
雑損失	197	230
営業外費用合計	9,862	8,735
経常利益	28,111	93,954
特別利益		
関係会社株式売却益	73,630	4,000
特別利益合計	73,630	4,000
特別損失		
固定資産除売却損	79	147
特別損失合計	79	147
税金等調整前当期純利益	101,661	97,807
法人税、住民税及び事業税	28,875	24,661
法人税等調整額	△5,506	1,016
法人税等合計	23,368	25,677
当期純利益	78,293	72,130
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△144	-
親会社株主に帰属する当期純利益	78,437	72,130

②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日)
当期純利益	78,293	72,130
包括利益	78,293	72,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	78,437	72,130
非支配株主に係る包括利益	△144	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日）

(単位：千円)

	株主資本				非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計		
当期首残高	50,000	－	139,306	189,306	8,436	197,743
当期変動額						
親会社株主に帰属 する当期純利益			78,437	78,437		78,437
連結子会社の増資によ る持分の増減		7,548		7,548		7,548
連結子会社株式の売却 による持分の増減		1,000		1,000		1,000
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					△7,692	△7,692
当期変動額合計	－	8,548	78,437	86,985	△7,692	79,293
当期末残高	50,000	8,548	217,744	276,292	744	277,036

当連結会計年度（自 2024 年 1 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日）

(単位：千円)

	株主資本				非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計		
当期首残高	50,000	8,548	217,744	276,292	744	277,036
当期変動額						
剰余金の配当			△12,000	△12,000		△12,000
親会社株主に帰属 する当期純利益			72,130	72,130		72,130
連結範囲の変動		△1,000	15,703	14,703		14,703
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△1,755		△1,755		△1,755
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					△744	△744
当期変動額合計	－	△2,755	75,834	73,078	△744	72,334
当期末残高	50,000	5,792	293,578	349,370	－	349,370

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	101,661	97,807
減価償却費	25,593	24,743
のれん償却額	5,672	1,890
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	851
受取利息	△247	△172
支払利息	8,509	6,988
固定資産除売却損益 (△は益)	79	147
関係会社株式売却損益 (△は益)	△73,630	△4,000
補助金収入	△16,745	△23,752
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,121	△65,600
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,490	△5,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,071	3,484
契約負債の増減額 (△は減少)	-	144
未払金の増減額 (△は減少)	△9,015	3,757
未払費用の増減額 (△は減少)	9,750	13,394
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,807	2,420
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△1,495	1,883
その他流動負債の増減額 (△は減少)	655	29
その他	480	1,621
小計	45,538	59,999
利息の受取額	1	747
利息の支払額	△8,509	△7,333
補助金の受取額	16,745	23,752
法人税等の還付額	4,991	-
法人税等の支払額	△9,542	△43,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,225	33,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	648	-
有形固定資産の取得による支出	△17,849	△44,726
無形固定資産の取得による支出	-	△16,445
関係会社株式の売却による収入	74,530	-
貸付金の回収による収入	-	45,000
関係会社出資金の払戻による収入	-	793
関係会社出資金の払込による支出	△281	△20,421
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△60,390
その他	△401	△3,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,646	△99,384

財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△23,901	-
長期借入れによる収入	-	32,400
長期借入金の返済による支出	△31,148	△42,742
リース債務の返済による支出	△1,873	△2,497
配当金の支払額	-	△12,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,922	△27,339
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	49,948	△92,881
現金及び現金同等物の期首残高	201,401	251,349
現金及び現金同等物の期末残高	251,349	158,468

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは旅館ホテル再生事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1 株当たり純資産額	276. 29円	349. 37円
1 株当たり当期純利益	78. 44円	72. 13円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当連結会計年度は潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

2. 2024年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	78, 437	72, 130
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	78, 437	72, 130
普通株式の期中平均株式数(株)	1, 000, 000	1, 000, 000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 35, 000個

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	277, 036	349, 370
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	744	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち非支配株主持分)	(744)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	276, 292	349, 370
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1, 000, 000	1, 000, 000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。